Deloitte.
デロイト トーマツ

トーマツ

iGAAP in Focus
欧州サステナビリティ報告
2025年1月

注：
本資料はDeloitte & Touche LLPが作成し、有限責任監査法人トーマツが翻訳したものです。日本語版については、有限責任監査法人トーマツにお問い合わせください。日本語版と原文に相違がある場合には、原文の記事事項を優先します。

iGAAP in Focus

欧州サステナビリティ報告

欧州委員会は、サステナビリティ報告、デューデリジェンスおよびタクソノミー分野における大規模な簡素化を発表

目次

背景
オムニバス提案
追加情報

このiGAAP in Focusは、欧州委員会（EC）が2025年1月29日に公表した、**競争力を高めるための提言書EUコンパス**（競争力コンパス（羅針盤））の一部を説明するものとなっています。

- ECは、サステナビリティ報告、デューデリジェンス、およびタクソノミー分野における大規模な簡素化についての提言を含む、競争力コンパスを公表しました。
- この簡素化の詳細は、2025年2月26日に公表が予定されている「オムニバス提案（Omnibus proposal）」に示される予定です。
- 企業の規模に応じた適切な規制を確保するために、新たにスモールミッドキャップ（small mid-caps）の定義が提案される予定です。
- これらの措置により、ECは、すべての企業に対して管理上の負担コスト（administrative burdens）を25%以上、中小企業（SMEs）に対しては35%以上の削減を目指しています。

背景

EUは、2050年までに脱炭素経済になるという野心的なフレームワークを打ち出しました。欧州委員会の委託により2024年9月に発表されたドラギ・レポートは、脱炭素政策が産業、競争、経済、貿易政策とうまく融合された場合、成長の強力な推進力となり得ることを強調しています。

ドラギ・レポートの分析に基づき、欧州委員会は競争力コンパスを公表しました。これは今後5年間の作業の指針となることを意図しており、欧州の経済的活力を再活性化することを意図した優先的な行動を列挙しています。

競争力コンパスは2つの目標を追求しています。

- 変更が必要な政策を特定する。
- 意思決定のスピードと質を向上させ、EUのフレームワークや規則を簡素化し、分断を解消するための新しい協力体制の構築を行う。

詳細については、以下のWebサイトをご参照ください。
www.iasplus.com
www.deloitte.com

競争力コンパスは、イノベーション、脱炭素化、安全保障という3つの主要な行動分野について定めています。これらの3つの柱はすべてのセクターの競争力を支えるために不可欠と考えられる5つの横断的支援策で補完されています。規制の負担がEUの競争力を阻害していることが確認されており、これらの支援策の内の一つは簡素化です。ECの見解では、規制は均衡がとれ、安定し、一貫性があり、技術的に中立でなければならないとしています。したがって、ECは「詳細な統制よりも、信頼と動機付けに基づく規制システム」の確立に着手し始めました。

オムニバス提案

規制と管理上の負担コストを軽減するために、ECは一連のオムニバスな提案を公表する予定です。「簡素化オムニバス」パッケージの第1弾は2025年2月26日に公表が予定されており、サステナビリティ報告、デューデリジェンスおよびタクソノミーの分野における大規模な簡素化、すなわち、企業サステナビリティ報告指令（CSRD）、企業サステナビリティデューデリジェンス指令（CSDDD）および持続可能な活動のためのEUタクソノミーの簡素化が対象となっています。

クリーン・トランジションへの投資を動員するための持続可能なファイナンスフレームワークの目的に沿って、ECは以下を確保することを目指しています。

- 投資家のニーズと要求事項のより良い整合性
- プロポーショナル（proportionate）なタイムライン
- 移行期にある小規模企業への投資を阻害しないようにする財務指標
- 異なる企業の活動規模に見合った義務

ECは特に、サプライチェーンの中小企業が、立法者が意図しなかった過剰な報告要求に実際にさらされるのを防ぐために、特にトリクルダウン（trickle-down）効果に対処すると述べています。

企業の規模に応じた適切な規制を確保する観点から、スモールミッドキャップの新たな定義が提案される予定となっています。中小企業よりも大きく、大企業（large companies）よりも小さいという新しい企業グループを創設することで、EUの何千もの企業が、中小企業と同じ精神で、それぞれに合わせた規制の簡素化からの恩恵を受けることになります。

この「前例のない簡素化の取り組み」は、最も簡素で、最も的を絞った、最も効果的で最も負担の少ない方法で、合意された政策目標を達成することを目指しています。今後数年間にわたって持続的で測定可能な取り組みを確実なものとするために、ECは、報告負担を軽減するために、すべての企業に対して25%以上、中小企業に対して35%以上の数値目標を設定しました。報告負担は、すべての管理上の負担の一部です。したがって、ECの野心をさらに高めるために、25%と35%の負担削減目標は、将来的には、報告の要求だけでなく、すべての管理上の負担コストに言及すべきとしています。ECはそのため、その任務の終了までに、約375億ユーロの経常的なコストを削減する目標を設定しています。これは、昨年11月にEU理事会で採択されたブダペスト宣言でなされたコミットメントとも整合しています。

Observation
競争力コンパスには、利害関係者とのエンゲージメントに対するコミットメントが含まれています。これは、初の実施および簡素化担当委員によって調整されます。ECは、実施上の問題を理解し、ビジネス上の懸念に耳を傾け、簡素化と負担軽減のための機会を特定するために、各委員が年2回、定期的に利害関係者との対話を行うことを計画しています。

詳細情報

この資料の内容についてご質問がある場合は、Deloitteの通常の連絡先にお問い合わせいただくか、このiGAAP in Focusに記載されている連絡先にご連絡ください。

デロイト会計リサーチ・ツール（DART）は、会計および財務情報開示資料の包括的なオンラインライブラリです。

iGAAP on DARTはIFRS基準の全文にアクセスが可能であり、以下のリンク先があります：

- デロイト公式の最新のiGAAPマニュアル、IFRS基準に基づく報告のガイダンスを提供します。
- IFRS会計基準に基づいて報告する企業のモデル財務諸表。

さらに、iGAAPのサステナビリティ報告に関する章は、企業の価値を大幅に高めることができる、より広範な環境、社会、ガバナンスの問題に照らして企業が考慮しなければならない開示要求および推奨事項に関するガイダンスを提供しています。

iGAAP on DARTへのサブスクリプションを申し込むには、こちらをクリックして申請プロセスを開始し、iGAAPパッケージを選択します。

サブスクリプションパッケージの価格を含むiGAAP on DARTの詳細については、こちらをクリックしてください。

主要連絡先

グローバルIFRSおよびコーポレート・レポーティングリーダー

Veronica Poole

ifrsglobalofficeuk@deloitte.co.uk

IFRSセンターオブエクセレンス

Americas		
Argentina	Fernando Lattuca	**arifrscoe@deloitte.com**
Canada	Karen Higgins	**ifrsca@deloitte.ca**
Mexico	Kevin Nishimura	**mx_ifrs_coe@deloittemx.com**
United States	Magnus Orrell Ignacio Perez	**iasplus-us@deloitte.com** **iasplus-us@deloitte.com**
Asia-Pacific	Shinya Iwasaki	**ifrs-ap@deloitte.com**
Australia	Anna Crawford	**ifrs@deloitte.com.au**
China	Mateusz Lasik	**ifrs@deloitte.com.cn**
Japan	Kazuaki Furuuchi	**ifrs@tohmatsu.co.jp**
Singapore	Lin Leng Soh	**ifrs-sg@deloitte.com**
Europe-Africa		
Belgium	Thomas Carlier	**ifrs-belgium@deloitte.com**
Denmark	Søren Nielsen	**ifrs@deloitte.dk**
France	Laurence Rivat	**ifrs@deloitte.fr**
Germany	Jens Berger	**ifrs@deloitte.de**
Italy	Massimiliano Semprini	**ifrs-it@deloitte.it**
Luxembourg	Jeremy Pages	**ifrs@deloitte.lu**
Netherlands	Ralph Ter Hoeven	**ifrs@deloitte.nl**
South Africa	Nita Ranchod	**ifrs@deloitte.co.za**
Spain	José Luis Daroca	**ifrs@deloitte.es**
Sweden	Fredrik Walmeus	**seifrs@deloitte.se**
Switzerland	Nadine Kusche	**ifrsdesk@deloitte.ch**
United Kingdom	Elizabeth Chrispin	**deloitteifrs@deloitte.co.uk**

原文（英語）：
iGAAP in Focus — EU Commission announces far-reaching simplification in the fields of sustainability reporting, due diligence and taxonomy

サステナビリティ開示・保証の最新規制動向

日本・ヨーロッパ・南北アメリカ・アジアパシフィックにおけるサステナビリティ開示・保証の規制に関する最新動向を取りまとめています。

Deloitte. トーマツ.
デロイト トーマツ

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ リスクアドバイザリー合同会社、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイト トーマツ税理士法人、DT弁護士法人およびデロイト トーマツ グループ合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約2万人の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループWebサイト、www.deloitte.com/jpをご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。
デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務・法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの45万人超の人材の活動の詳細については、www.deloitte.comをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2025. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

IS 669126 / ISO 27001

BCMS 764479 / ISO 22301